



第157期 報告書

平成29年1月1日から平成29年12月31日まで

今日を愛する。

LION

ライオン株式会社

(証券コード 4912)

目次

コーポレートメッセージ	i
株主の皆さまへ	ii

第157期定時株主総会招集ご通知添付書類

事業報告	1
連結計算書類	27
連結貸借対照表	27
連結損益計算書	28
連結株主資本等変動計算書	29
計算書類	31
貸借対照表	31
損益計算書	32
株主資本等変動計算書	33
監査報告	35
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書	35
会計監査人の監査報告書	36
監査役会の監査報告書	37

※事業報告の「Ⅷ.内部統制システム」、連結計算書類の「連結注記表」、計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および定款第14条の定めにもとづき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.lion.co.jp/ja/invest/shareholders/meeting/>) に掲載することにより、株主の皆さまにご提供いたしております。

LION LETTER

新経営ビジョンおよび中期経営計画	39
新製品紹介	41
製品紹介	43

(ご参考)
株式事務のご案内

コーポレートメッセージ





株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第157期報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当期は、国内では雇用や個人消費が持ち直し、海外でも主要国における経済が底堅く推移するなど、市場環境は全体として緩やかな回復基調が継続しましたが、一方で原材料価格の上昇や円安の進行など、コスト環境は逆風に転じました。

このような環境のもと、当社グループは、中期経営計画「V-2計画 (Vision2020 Part-2)」の最終年として、引き続き4つの戦略テーマである「国内事業の質的成長」、^{ビジョン}「海外事業の量的成長」、「新しいビジネス価値の開発」、「組織学習能力の向上」にもとづき、各種施策を推進いたしました。

国内では、一般用消費財事業において、歯磨、歯ブラシ、デンタルリンス、制汗剤、柔軟剤等の各分野で新製品を導入するとともに、高付加価値品の育成と浸透を図りました。加えてお客様に製品の機能だけでなく体験価値を伝える「共感型マーケティング」に取り組むことにより、こども用歯ブラシや口臭ケア商品などの市場拡大に努めました。また、環境変化に対応した柔軟な製品供給を実現するために、千葉地区の生産拠点集約を行うとともに、デンタルリンスなどの成長分野拡大に向け設備投資を行いました。産業用品事業においては、タイヤの防着剤などでプレゼンスを高めるとともに、野菜洗浄システムなど新たな分野の開拓を進めました。

海外では、ブランド強化のため積極的なマーケティング投資や設備投資を進め、タイ、韓国、マレーシア、中国など主要国でオーラルケア、ビューティケア等のパーソナルケア分野の拡大を図るとともに、中国ではアリババグループとの取り組みを進めるなど事業規模の拡大に努めました。

以上のような施策を実施した結果、当期の連結業績は、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも過去最高を更新、特に利益については「V-2計画」目標を大きく上回ることができました。

配当金につきましては、株主の皆さまへの利益還元を継続的かつ安定的に実施する方針にもとづき、前期に対し4円増配し、1株につき17円（中間配当金7円、期末配当金10円）とさせていただきます。

当社は、このたび、外部環境の中長期的な変化を踏まえ、将来に向けた変革を加速させるために、2030年に向けた新経営ビジョンを「次世代ヘルスケアのリーディングカンパニーへ」と設定し、その実現に向け、中期経営計画「LIVE計画 (LION Value Evolution Plan)」を今年1月からスタートさせました。この「LIVE計画」にグループ丸となって取り組み、新しい視点から人々の幸せづくりをリードすることで、サステナブルな社会に貢献し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆さまには、一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役
社長執行役員 濱 逸夫

※新経営ビジョンおよび中期経営計画の概要は39頁から40頁に掲載しております。

平成30年2月



(第157期定時株主総会招集ご通知添付書類)

事業報告 (平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)

I. 当社グループの現況に関する事項

1. 事業の経過およびその成果

当期のわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善の動きが続く中、個人消費が持ち直すなど、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが主に事業を展開する国内一般用消費財業界においては、販売単価の上昇が続きましたが、販売個数は減少に転じました。

このような環境のもと、当社グループは、収益力の向上を最優先目標とした中期経営計画「V-2計画 (Vision2020 ^{ビジョン} Part-2)」における4つの戦略テーマ「国内事業の質的成長」、「海外事業の量的成長」、「新しいビジネス価値の開発」、「組織学習能力の向上」にもとづく施策を推進しました。

国内事業では、歯磨、歯刷子、デンタルリンス、制汗剤、柔軟剤等において新製品を導入するとともに、高付加価値品を中心に積極的なマーケティング施策により育成を図りました。

海外事業では、オーラルケア、ビューティケア等のパーソナルケア分野を中心に、重点ブランドの育成を行い、事業規模の拡大を図りました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高は4,104億8千4百万円(前期比3.8%増、為替変動の影響を除いた実質前期比は2.5%増)、営業利益は272億6百万円(同11.0%増)、経常利益は291億2千6百万円(同10.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は198億2千7百万円(同24.3%増)となりました。

部門別の状況

	売上高	前期比 (増減率)	営業利益	前期比 (増減率)
一般消費財事業	290,893 百万円	1.3 %	18,934 百万円	19.7 %
産業用品事業	55,763	2.6	2,316	△9.5
海外事業	120,091	8.3	4,413	△3.3
その他	30,565	13.8	1,336	46.1
小計	497,314	3.8	27,001	13.2
調整額	△86,830	—	205	△68.1
合計	410,484	3.8	27,206	11.0

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

一般消費財事業

売上高 290,893 百万円 営業利益 18,934 百万円

当事業は、「オーラルケア分野」、「ビューティケア分野」、「ファブリックケア分野」、「リビングケア分野」、「薬品分野」、「その他の分野」に分かれており、全体の売上高は、前期比1.3%の増加となりました。営業利益は、原材料価格が上昇しましたが、高付加価値品の伸長などにより前期比19.7%の増加となりました。

オーラルケア分野 売上高 68,277 百万円

当分野では、歯磨、歯刷子、デンタルリンス等を取り扱っており、全体の売上高は前期比7.4%の増加となりました。

歯磨は、「0才からはじめる予防歯科」の実践を提案し、新たな香味を追加した「クリニカKid's^{キッズ} ジェルハミガキ」が堅調に推移するとともに、口臭ケアの新ブランド「NONIO^{ノンニオ} ハミガキ」がお客様のご好評をいただき、全体の売上は前期を上回りました。

歯刷子は、コンパクトタイプを追加発売した「ビトーン贅沢^{ケア}Care」が好調に推移するとともに、子どもの成長に合わせて、歯みがきの習慣化から永久歯の上手なケアまでをサポートする「クリニカKid's^{キッズ} ハブラシ」が前期比3倍増となり、全体の売上は前期を上回りました。

デンタルリンスは、「システムハグキプラス デンタルリンス」が堅調に推移するとともに、菌の増殖を長時間抑制し、口臭を防ぐ「NONIO^{ノンニオ} マウスウォッシュ」がお客様のご好評をいただき、全体の売上は前期を大幅に上回りました。



ビューティケア分野 売上高 24,548 百万円

当分野では、ハンドソープ、ボディソープ、制汗剤等を取り扱っており、全体の売上高は前期比9.9%の増加となりました。

ハンドソープは、「キレイキレイ薬用泡ハンドソープ」が順調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

ボディソープは、保湿とサラサラ感を両立した新製品や新しい香りを追加した「hadakara ボディソープ」が好調に推移し、全体の売上は前期を大幅に上回りました。

制汗剤は、ワキ汗をしっかり抑え、サラサラした使用感の新製品「Ban汗ブロックスティック プレミアムラベル」を発売しましたが、全体の売上は前期比微減となりました。



ファブリックケア分野 売上高 79,547 百万円

当分野では、柔軟剤、洗濯用洗剤、漂白剤等を取り扱っており、全体の売上高は前期比0.9%の減少となりました。

柔軟剤は、衣類についた汗臭や体臭をしっかり消臭する「香り&デオドラントのソフラン プレミアム消臭プラス」がお客様のご好評をいただき、全体の売上は前期を上回りました。

洗濯用洗剤は、新開発の“プレミアム抗菌処方”で抗菌効果を向上させた超コンパクト液体洗剤「トップ HYGIA」が好調に推移しましたが、市場規模の縮小が続く粉末洗剤が前期を下回り、全体の売上は前期を下回りました。



リビングケア分野 売上高 20,789 百万円

当分野では、台所用洗剤、住居用洗剤、調理関連品を取り扱っており、全体の売上高は前期比0.1%の増加となりました。

台所用洗剤は、食器洗い機専用洗剤「CHARMY クリスタ」が好調に推移するとともに、すばやい水切れで食器の乾きが速い新製品を追加した「CHARMY Magica」が堅調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

住居用洗剤は、浴室用カビ防止剤「ルック おふろの防カビくん煙剤」が好調に推移しましたが、浴室用洗剤が前期を下回り、全体の売上は前期比微減となりました。



薬品分野 売上高 39,022 百万円

当分野では、解熱鎮痛薬、点眼剤、栄養ドリンク剤、殺虫剤等を取り扱っており、全体の売上高は前期比4.7%の減少となりました。

解熱鎮痛薬は、「バッファリンプレミアム」が好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

点眼剤は、「スマイル40E X^{イーエックス}」が前期を下回ったことに加え、競争激化の影響を受け、全体の売上は前期を下回りました。





その他の分野

売上高 58,708 百万円

その他の分野では、通信販売商品、ペット用品等を取り扱っており、全体の売上高は前期比0.7%の減少となりました。

通信販売商品は、「ナイスリムエッセンス ラクトフェリン」が堅調に推移しましたが、全体の売上は前期比微減となりました。

ペット用品は、猫用トイレの砂「ニオイをとる砂」が順調に推移するとともに、オーラルケア用品が好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。



産業用品事業

売上高 55,763 百万円 営業利益 2,316 百万円

当事業は、タイヤの防着剤等を取り扱う「自動車分野」、2次電池向け導電性カーボン等の「電気・電子分野」、施設・厨房向け洗浄剤等の「業務用洗浄剤分野」等で構成されており、全体の売上高は、前期比2.6%の増加となりました。営業利益は、原材料価格の上昇などにより前期比9.5%の減少となりました。

自動車分野では、タイヤの防着剤が堅調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

電気・電子分野では、半導体搬送材料向け導電樹脂が好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

業務用洗浄剤分野では、厨房向け消毒用アルコールが好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。また、新たに食品工場向けにマイクロバブルオゾン技術を活用した野菜洗浄システムの販売を開始しました。



導電性カーボンと電子材料包装材



野菜洗浄システム

海外事業

売上高 120,091 百万円 営業利益 4,413 百万円

海外は、タイ、マレーシア等の東南アジア、韓国、中国等の北東アジアにおいて事業を展開しており、全体の売上高は、前期比8.3%の増加（為替変動の影響を除いた実質前期比は3.4%の増加）となりました。営業利益は、原材料価格の上昇や市場地位向上に向けた競争費用の増額などにより前期比3.3%の減少となりました。

東南アジア

売上高 83,251 百万円

東南アジア全体の売上高は、前期比10.2%の増加となりました。

タイでは、「システム」歯磨が順調に推移するとともに、「植物物語」ボディソープが好調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前期を大幅に上回りました。

また、マレーシアでは「トップ」洗濯用洗剤が好調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前期を上回りました。

北東アジア

売上高 36,839 百万円

北東アジア全体の売上高は、前期比4.1%の増加となりました。

韓国では、「キレイキレイ」ハンドソープが好調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前期を大幅に上回りました。

また、中国では、「システム」歯刷牙が堅調に推移するとともに、Eコマースチャネルでの販売が好調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前期を大幅に上回りました。

タイ



システム

植物物語

マレーシア



トップ

韓国



キレイキレイ

中国



システム

その他

売上高 30,565 百万円 営業利益 1,336 百万円

その他では、建設請負事業の受注の増加等により、全体の売上高は、前期比13.8%の増加となり、営業利益は、前期比46.1%の増加となりました。



2. 設備投資の状況

当社グループの当期の設備投資総額は、141億3千万円であり、その内訳は、一般用消費財事業92億5千1百万円、産業用品事業12億1千1百万円、海外事業32億7千4百万円、その他等3億9千3百万円であります。

完成および継続中の主要設備は次のとおりであります。

(1) 当期中に完成した主要設備

当社の状況

千 葉 工 場	洗 剤 製 造 設 備 (増設)	1,177百万円
小 田 原 工 場	歯 磨 製 造 設 備 (増設)	438百万円
	薬 品 製 造 設 備 (増設)	130百万円
大 阪 工 場	洗 剤 製 造 設 備 (増設)	552百万円
	柔 軟 剤 製 造 設 備 (増設)	179百万円
	漂 白 剤 製 造 設 備 (増設)	105百万円
明 石 工 場	歯 刷 子 製 造 設 備 (増設)	454百万円
	歯 磨 製 造 設 備 (増設)	108百万円
研 究 所	研 究 開 発 機 器 (拡充)	586百万円

(2) 当期継続中の主要設備

①当社の状況

千 葉 工 場	洗 剤 製 造 設 備 (増設)
大 阪 工 場	洗 剤 製 造 設 備 (増設)
明 石 工 場	口 中 剤 製 造 設 備 (新設)
	歯 刷 子 製 造 設 備 (増設)

②子会社の状況

泰国獅王企業有限公司	洗 剤 製 造 設 備 (増設)
------------	------------------

3. 資金調達の状況

当期において、当社は増資、社債発行等による資金調達は行いませんでした。当社グループは、特記すべき資金調達を行っておりません。

4. 対処すべき課題

当社グループは、経営ビジョン「Vision2020」のもと、中期経営計画「V-1計画」「V-2計画」を推進してまいりました。

このたび、外部環境の中長期的な変化を踏まえ、将来に向けた変革を加速させるために、2030年に向けた新経営ビジョン「次世代ヘルスケアのリーディングカンパニーへ」を掲げるとともに、2020年までの3カ年を期間とする中期経営計画「LIVE計画(LION Value Evolution Plan)」を策定いたしました。

この新しいビジョンの実現に向け、「LIVE計画」における戦略を着実に実行し、成果につなげていくことが当社グループの課題であると認識しております。

◇ビジョン実現に向けた戦略フレーム

(1) 新価値創造による事業の拡張・進化

様々なテクノロジーやサービスとの新結合により、一人ひとりの「心と身体へのヘルスケア」を実現する新しい事業価値を創出します。

(2) グローライゼーションによる海外事業の成長加速

成長するアジア市場を中心に、グローバル化とローカル化の融合を図り、独自の競争優位を創出し、事業規模の拡大と参入エリアの拡張を推進します。

(3) 事業構造改革による経営基盤の強化

環境変化を先取りした経営インフラの整備や事業ポートフォリオの見直し等により、持続的な事業成長を可能とする経営基盤の強化に取り組みます。

(4) 変革に向けたダイナミズムの創出

“多様でオープンな”人材・組織・文化で、グローバル競争に勝ち抜く企業力の醸成を目指します。

国内外において、QOL(クオリティ・オブ・ライフ)の向上や健康寿命の延伸などヘルスケアに対する社会課題が顕在化する中、毎日の暮らしに身近な存在である当社グループの役割は今後益々大きくなると考えております。

当社グループでは、上記の戦略を強力に推進することで、事業を通じて社会との共通価値を創出し、サステナブルな社会への幅広い貢献を通じて、企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、なにとぞご理解賜りまして、今後ともよろしくご支援のほどお願い申し上げます。

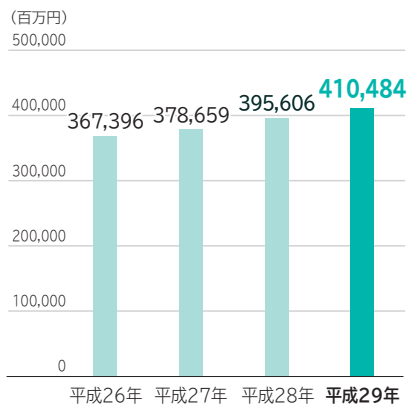
5. 直前3事業年度の損益および財産の状況

区 分		第154期 (平成26.1.1から 平成26.12.31まで)	第155期 (平成27.1.1から 平成27.12.31まで)	第156期 (平成28.1.1から 平成28.12.31まで)	第157期 (平成29.1.1から 平成29.12.31まで)
損益の状況	売上高 (百万円)	367,396	378,659	395,606	410,484
	経常利益 (百万円)	14,059	18,099	26,290	29,126
	親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,368	10,680	15,951	19,827
	1株当たり当期純利益 (円)	27.47	39.35	55.13	68.23
財産の状況	純資産額 (百万円)	127,434	142,730	157,879	187,015
	1株当たり純資産額 (円)	449.94	469.05	513.76	607.61
	総資産額 (百万円)	283,352	282,434	298,510	331,751
会社数	連結子会社	26社	26社	25社	24社
	持分法適用会社	6社	5社	5社	5社

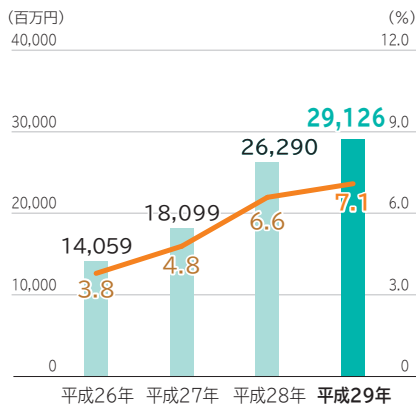
(注) 売上高、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、純資産額、総資産額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 業績の推移

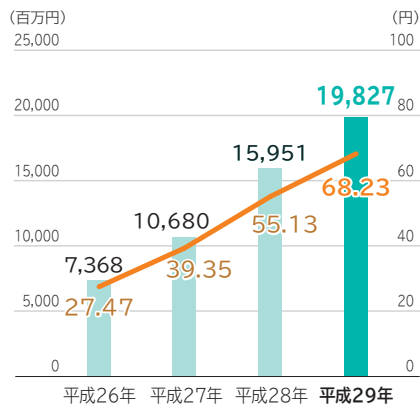
■ 売上高



■ 経常利益 — 売上高経常利益率



■ 親会社株主に帰属する当期純利益 — 1株当たり当期純利益



6. 企業結合等の状況

(1) 重要な子会社および関連会社の状況

会社名		資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
		百万円	%	
*1	ライオンケミカル(株)	7,800	100.0	界面活性剤、洗剤・各種工業製品の原料等の製造販売
*1	ライオンビジネスサービス(株)	490	100.0	不動産、福利厚生サービス業
*1	ライオン・スペシャリティ・ケミカルズ(株)	400	100.0	界面活性剤等の製造販売 工業用薬品等の製造販売
*1	ライオンハイジーン(株)	300	100.0	厨房用洗浄剤等の製造販売
*1	ライオン商事(株)	240	100.0	ペット用品の販売
*1	ライオンパッケージング(株)	180	100.0	家庭用品、薬品の製造販売
*1	ライオンエンジニアリング(株)	100	100.0	建設請負業
*1	ライオン流通サービス(株)	40	100.0	運送、倉庫業
*1	ライオン歯科材(株)	10	100.0	歯科材料の販売
*1	ライオンエコケミカルズ有限公司	287 百万MR	100.0	界面活性剤等の製造販売
*1	獅王日用化工(青島)有限公司	39 百万U\$	100.0	家庭用品の製造販売
*1	獅王家品股份有限公司	530 百万台湾\$	100.0	家庭用品の販売
*1	獅王企業(シンガポール)有限公司	9 百万S\$	100.0	家庭用品の販売
*1	獅王(香港)有限公司	12 百万H\$	100.0	家庭用品の販売
*1	ライオンコリア(株)	9,976 百万₩	100.0	家庭用品の製造販売
*1	獅王工業股份有限公司	218 百万台湾\$	53.8	家庭用品の製造販売
*1	泰国獅王企業有限公司	300 百万฿	51.0	家庭用品の製造販売
*1	サザンライオン有限公司	22 百万MR	50.0	家庭用品の製造販売
*2	出光ライオンコンポジット(株)	100 百万円	50.0	特殊複合合成樹脂の製造販売
*2	(株) プラネット	436	16.0	日用品業界のネットワーク構築・ 情報提供
*2	ピーティーライオンウイングス	64,062 百万RP	48.0	家庭用品の製造販売

(注) 1. *1印は連結子会社であります。

2. *2印は持分法適用関連会社であります。

3. 資本金は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

4. 当社の議決権比率は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

5. MR…マレーシアリングギット、U\$…米ドル、台湾\$…台湾ドル、S\$…シンガポールドル、H\$…香港ドル、ウォン…韓国ウォン、パーツ…タイパーツ、RP…インドネシアルピア



(2) 重要な企業結合等の経過

平成29年12月18日にCJライオン(株)の株式をCJオーリーブネットワークス株式会社から取得することによりCJライオン(株)を完全子会社化し、併せて同社の商号をライオンコリア(株)へ変更いたしました。

7. 主要な事業内容（平成29年12月31日現在）

当社グループの主要な事業内容は、歯磨、歯刷子、ハンドソープ、洗濯用洗剤、柔軟剤、台所用洗剤、住居用洗剤、解熱鎮痛薬、点眼剤、油脂活性剤等の製造販売であります。主要商品につきましては、部門別の状況（2頁から6頁まで）に記載のとおりであります。

8. 主要な営業所および工場（平成29年12月31日現在）

(1) 当社

本 店：東京
支 店：札幌、仙台、名古屋、大阪、福岡
工 場：千葉工場、小田原工場、大阪工場、明石工場

(2) 子会社の主要な事業所

ライオンケミカル(株) (茨城、香川)
ライオン・スペシャリティ・ケミカルズ(株) (東京)
ライオンハイジーン(株) (東京)
ライオン商事(株) (東京)
ライオンエンジニアリング(株) (東京)
ライオン流通サービス(株) (東京、大阪)
ライオンコリア(株) (韓国)
泰国獅王企業有限公司 (タイ)
サザンライオン有限公司 (マレーシア)

9. 従業員の状況（平成29年12月31日現在）

当社グループの従業員数は7,075名（前期末比180名増）であります。なお、当社の従業員数は2,550名（前期末比40名増）であります。

（注）従業員数の中に、臨時従業員は含みません。

10. 主要な借入先（平成29年12月31日現在）

該当事項はありません。



Ⅱ. 当社の株式に関する事項 (平成29年12月31日現在)

1. 株式数

(1) 発行可能株式総数 1,185,600,000株

(2) 発行済株式の総数および資本金

発行済株式の総数 299,115,346株

資本金 34,433,728,970円

(注) 1.発行済株式の総数には、自己株式(8,033,433株)が含まれております。なお、自己株式には、役員報酬BIP信託(持株数502,200株)は含まれません。
2.資本金は増減ありません。

2. 株主数 61,301名

3. 大株主(上位10名)

株主名		持株数	持株比率
		千株	%
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	24,860	8.54
2	みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	16,282	5.59
3	株式会社三菱東京UFJ銀行	10,109	3.47
4	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,028	3.10
5	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	8,386	2.88
6	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	5,311	1.82
7	三菱UFJ信託銀行株式会社	5,000	1.71
8	JP MORGAN CHASE BANK 380055	4,640	1.59
9	東京海上日動火災保険株式会社	4,450	1.52
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	4,327	1.48

(注) 1.持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

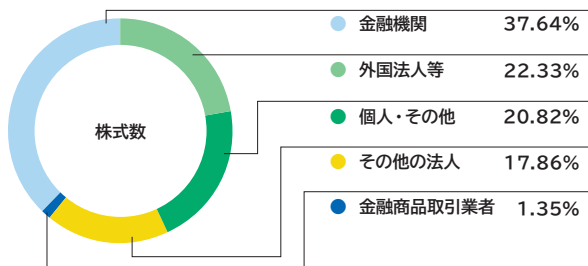
2.持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を減じた株式数(291,081,913株)を基準に算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

4. その他株式に関する重要な事項

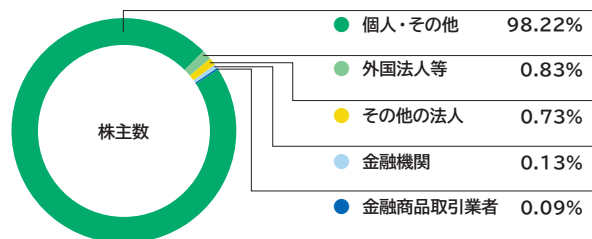
当社は、平成28年12月27日開催の取締役会決議にもとづき、平成29年4月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

所有者別株式分布（平成29年12月31日現在）

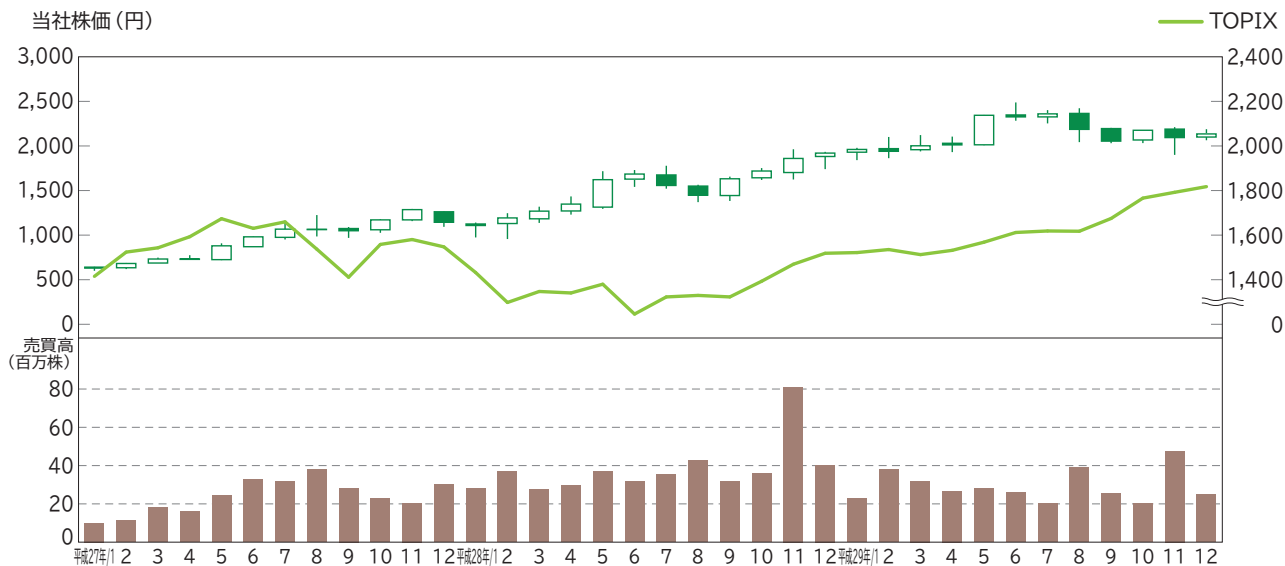
株式数 構成比



株主数 構成比



株価および売買高の推移



Ⅲ. 当社の会社役員に関する事項

1. 取締役および監査役の氏名等（平成29年12月31日現在）

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況等
代表取締役 社長執行役員	濱 逸 夫	取締役会議長、最高経営責任者、泰国獅王企業有限公司 代表者
代表取締役 専務執行役員	渡 祐 二	企業倫理担当、SCM本部分担、購買本部分担、生産本部分担、 生産技術研究センター担当
取締役 常務執行役員	掬 川 正 純	ヘルス＆ホームケア事業本部分担、ヘルス＆ホームケア営業本部分担、 特販事業本部分担、ウェルネス・ダイレクト事業本部分担、 コミュニケーションデザイン部、コンシューマーナレッジセンター、 流通政策部担当、泰国獅王企業有限公司 代表者
取締役 上席執行役員	小 林 健二郎	人事総務本部分担、秘書部、コーポレートブランド推進室、統合システム部、 コーポレートコミュニケーションセンター、CSR推進部担当
取締役 上席執行役員	角 井 寿 雄	研究開発本部分担、化学品事業全般担当、海外関係全般担当、国際事業本部分担、 知的財産部担当、泰国獅王企業有限公司 代表者
取締役 上席執行役員	榊 原 健 郎	リスク統括管理担当、経営戦略本部分担、お客様センター、薬事・品質保証部、 法務部担当
社外取締役	山 田 秀 雄	弁護士、公益財団法人橘秋子記念財団代表理事、太平洋化学工業株式会社社外監査役、 ヒューリック株式会社社外取締役、サトーホールディングス株式会社社外取締役、 株式会社ミクニ社外取締役
社外取締役	内 田 和 成	早稲田大学商学学術院教授、三井倉庫ホールディングス株式会社社外取締役、 キューピー株式会社社外取締役
社外取締役	白 石 隆	政策研究大学院大学名誉教授、立命館大学特別招聘教授、 日本貿易振興機構アジア経済研究所長
監 査 役	中 川 康太郎	(常勤)
監 査 役	西 山 潤 子	(常勤)
社外監査役	小 島 昇	公認会計士、税理士
社外監査役	東 英 雄	税理士、セントラル総合開発株式会社社外取締役、広栄化学工業株式会社社外取締役

- (注) 1. 山田秀雄、内田和成、東英雄の各氏が兼職している他の法人等と当社との間には、特別な利害関係はありません。
2. 小島昇氏は、公認会計士、税理士の資格を有しており、東英雄氏は、税理士の資格を有しており、それぞれ財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 社外取締役の山田秀雄氏、内田和成氏および白石隆氏ならびに社外監査役の小島昇氏および東英雄氏は、当社が定める「社外役員の独立性に係る基準」を満たしており、十分な独立性を有しております。同基準は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載の「コーポレート・ガバナンス基本方針」(http://www.lion.co.jp/ja/company/about/pdf/cg_policy.pdf)の<参考資料3>に記載しております。また、各氏は株式会社東京証券取引所が定める独立性の要件も満たしていることから、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ております。

なお、平成30年1月1日以降の担当等は以下のとおりであります。

代表取締役 社長執行役員	濱 逸 夫	取締役会議長、最高経営責任者、泰国獅王企業有限公司 代表者
代表取締役 専務執行役員	渡 祐 二	経営全般管掌
取 締 役 常務執行役員	掬 川 正 純	企業倫理担当、ウェルネス・ダイレクト事業本部分担、国際事業本部分担、 化学品事業全般担当、泰国獅王企業有限公司 代表者
取 締 役 上席執行役員	小 林 健二郎	人事総務本部分担、秘書部、CSV推進部、統合システム部、 コーポレートコミュニケーションセンター担当
取 締 役 上席執行役員	角 井 寿 雄	SCM本部分担、生産技術研究本部分担、購買本部分担、研究開発本部分担、 生産本部分担、知的財産部、安全防災推進室担当
取 締 役 上席執行役員	榊 原 健 郎	リスク統括管理担当、経営戦略本部分担、お客様センター、信頼性保証部、 法務部担当

なお、平成29年12月31日現在の取締役を兼務しない執行役員は以下のとおりであります。

宮内光平、岡野知道、千葉弘之、中澤龍司、篠原 隆、久米裕康、乗竹史智、三國正晴、鈴木 均、平岡真一郎、
長澤二郎、福田健吾

また、平成30年1月1日付で選任した、取締役を兼務しない執行役員は以下のとおりであります。

久米裕康、乗竹史智、岡野知道、千葉弘之、中澤龍司、三國正晴、鈴木 均、平岡真一郎、長澤二郎、福田健吾、
清水康継、永井隆志



2. 社外役員に関する事項

(1) 主な活動状況

地位	氏名	取締役会 出席状況	監査役会 出席状況	主な発言状況
社外取締役	山田 秀雄	18回中 18回	—	当社グループのリスク管理およびコンプライアンス体制強化のための発言を適宜行っております。
	内田 和成	18回中 16回	—	当社グループの経営戦略に関する助言および経営全般にわたる事業強化のための発言を適宜行っております。
	白石 隆	13回中 13回	—	当社グループの経営全般にわたる意思決定の妥当性および適正性確保のための発言を適宜行っております。
社外監査役	小島 昇	18回中 17回	13回中 13回	当社グループの財務、会計分野を中心とした適正性確保のための発言を適宜行っております。
	東 英雄	18回中 17回	13回中 13回	当社グループの税務分野を中心とした適正性確保のための発言を適宜行っております。

(注) 白石隆氏は、平成29年3月30日開催の第156期定時株主総会で取締役に新たに選任され同日就任しておりますので、同日以降の当期中の取締役会の出席回数を記載しております。

(2) 責任限定契約の内容

当社は、各社外役員との間で、会社法第427条第1項および定款の規定にもとづき、会社法第423条第1項の責任を、1,000万円または法令が定める額のいずれか高い額を限度として負担するものとする契約を締結しております。

3. 取締役および監査役の報酬等に係る方針の決定およびその方針の内容

当期に係る取締役および監査役の報酬等に係る方針の決定およびその方針の内容は以下のとおりであります。

(1) 方針決定の方法

当社は、取締役および監査役（以下、「役員」といいます。）の報酬等に関する方針について、役員報酬等の客観性および透明性を高めるため報酬諮問委員会の答申を最大限に尊重して、取締役については取締役会で、監査役については監査役会で、それぞれ決定することとしております。報酬諮問委員会の委員は、社外取締役3名、社外監査役2名の計5名であります。

(2) 方針の内容

<業務執行役員（社外取締役および監査役を除く役員）>

- ①月次固定報酬および業績や株価に連動する業績連動報酬で構成する。
- ②月次固定報酬は定額制とする。月次固定報酬の水準は、他社水準を考慮して設定する。
また、年1回、業務執行機能、経営監督機能の発揮度に応じ査定し加減算する。
- ③業績連動報酬は、賞与および平成29年3月30日開催の第156期定時株主総会でご承認をいただき導入した業績連動型株式報酬で構成する。

賞与は、過去の支払実績および他社事例を考慮して、当該事業年度に係る連結経常利益の0.5%の50%と親会社株主に帰属する当期純利益の0.75%の50%との合計額（万円未満は切り捨て）を各取締役役に配分することとし、その上限額を2億5,000万円とする。

ただし、連結経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失の場合の当該損失は、利益額を0として算出する。

<業務執行しない役員（社外取締役および監査役）>

- ①月次固定報酬のみとする。
- ②月次固定報酬は定額制とする。月次固定報酬の水準は、他社水準を考慮して設定する。

4. 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	員 数	固定報酬	業績連動報酬			合 計
			賞 与	株式報酬	ストックオプション	
取 締 役	9名	254百万円	147百万円	79百万円	10百万円	491百万円
(うち社外取締役)	(3名)	(33百万円)	—	—	—	(33百万円)
監 査 役	4名	82百万円	—	—	—	82百万円
(うち社外監査役)	(2名)	(24百万円)	—	—	—	(24百万円)
合 計	13名	336百万円	147百万円	79百万円	10百万円	573百万円
(うち社外役員)	(5名)	(57百万円)	—	—	—	(57百万円)

(注) 1. 使用人兼務取締役はおりません。

2. 取締役の固定報酬額は、平成29年3月30日開催の第156期定時株主総会において、1事業年度につき300百万円以内と決議されております。

3. 監査役の固定報酬額は、平成29年3月30日開催の第156期定時株主総会において、1事業年度につき110百万円以内と決議されております。

4. 株式報酬のために拠出する金員の上限は、平成29年3月30日開催の第156期定時株主総会において、平成29年12月31日で終了する事業年度から平成32年12月31日で終了する事業年度までの合計4事業年度を対象として6億円、株式等の総数は360,000株(1事業年度あたり90,000株)以内と決議されております。

5. 業績連動報酬の賞与は、上記に記載の方式により当期の連結経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益をもとに算出し確定した金額であります。また、株式報酬は、当期の業績達成度に応じて制度対象者に付与される株式付与ポイントを取得価格で換算した金額であります。なお、ストックオプションは、新たな付与は廃止しておりますが、過年度の付与分のうち、当期に会計処理上必要な費用計上額を記載しております。

6. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

IV. 当社の新株予約権等に関する事項

当社役員が有する新株予約権等の状況（平成29年12月31日現在）

(1) 取締役(社外役員を除く)の保有状況

	発行決議	新株予約権の数	目的である株式の種類・数	行使価額	人数	権利行使期間
①	平成20年3月28日 (臨時取締役会) (注1)	7,203個	普通株式 7,203株	1円	1名	平成20年4月15日から 平成50年4月14日まで(注2)
②	平成21年3月27日 (臨時取締役会) (注1)	7,267個	普通株式 7,267株	1円	1名	平成21年4月15日から 平成51年4月14日まで(注2)
③	平成22年3月30日 (臨時取締役会) (注1)	11,017個	普通株式 11,017株	1円	1名	平成22年4月15日から 平成52年4月14日まで(注2)
④	平成23年3月30日 (臨時取締役会) (注1)	19,605個	普通株式 19,605株	1円	2名	平成23年4月18日から 平成53年4月17日まで(注2)
⑤	平成23年12月27日 (取締役会) (注3)	3,346個	普通株式 3,346株	1円	1名	平成24年1月12日から 平成54年1月11日まで(注2)
⑥	平成24年3月29日 (臨時取締役会) (注1)	56,280個	普通株式 56,280株	1円	5名	平成24年4月17日から 平成54年4月16日まで(注2)
⑦	平成25年3月28日 (臨時取締役会) (注1)	58,205個	普通株式 58,205株	1円	5名	平成25年4月15日から 平成55年4月14日まで(注2)
⑧	平成25年12月25日 (取締役会) (注4)	548個	普通株式 548株	1円	1名	平成26年1月14日から 平成56年1月13日まで(注2)
⑨	平成26年3月28日 (臨時取締役会) (注1)	47,872個	普通株式 47,872株	1円	5名	平成26年4月15日から 平成56年4月14日まで(注2)
⑩	平成27年3月27日 (臨時取締役会) (注1)	42,307個	普通株式 42,307株	1円	5名	平成27年4月13日から 平成57年4月12日まで(注2)
⑪	平成28年3月30日 (臨時取締役会) (注1)	30,892個	普通株式 30,892株	1円	6名	平成28年4月18日から 平成58年4月17日まで(注2)

(2) 社外取締役の保有状況

発行決議	新株予約権の数	目的である株式の種類・数	行使価額	人数	権利行使期間
平成18年3月30日 (第145期定時株主総会) (注5)	1,302個	普通株式 1,302株	1円	1名	平成18年4月1日から 平成48年3月31日まで (注2)

- (注1) 平成19年3月29日開催の第146期定時株主総会において、当社取締役会の決議により報酬額(年額70百万円)の範囲内で当社取締役(社外取締役を除く)に対し、退職慰労金にかわる制度として株式報酬型ストックオプションのための新株予約権を発行するものとして承認いただいております。これにもとづき、各期の定時株主総会終了後の臨時取締役会において、株式1株当たりの行使価額を1円とする当社取締役(社外取締役を除く)に対する株式報酬型ストックオプションのための新株予約権の発行を決議しております。
- (注2) 権利行使期間は記載の期間内で、当社取締役会において決定するものであり、当社の取締役に就任後1年を経過(死亡退任のときを除く)し、その地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものであります。
- (注3) 平成24年1月1日付で社長に就任した取締役濱 逸夫氏に対し、平成23年3月30日開催の臨時取締役会で発行を決議した新株予約権のオプション価値相当額との差額相当の株式報酬型ストックオプションのための新株予約権3,346個を、平成23年12月27日開催の取締役会の決議により平成24年1月12日に追加発行しております。なお、追加発行分を含めた当社取締役(社外取締役を除く)に対する報酬額は、年額70百万円の範囲内です。
- (注4) 平成26年1月1日付で役位に変更が生じた取締役渡 祐二氏に対し、平成25年3月28日開催の臨時取締役会で発行を決議した新株予約権のオプション価値相当額との差額相当の株式報酬型ストックオプションのための新株予約権548個を、平成25年12月25日開催の取締役会の決議により平成26年1月14日に追加発行しております。なお、追加発行分を含めた当社取締役(社外取締役を除く)に対する報酬額は、年額70百万円の範囲内です。
- (注5) 当該新株予約権は、退職慰労金にかわる制度として、株式報酬型ストックオプションを割当てするものとして平成18年3月30日開催の第145期定時株主総会で決議されております。なお、当該新株予約権は、有利発行(無償発行)として当該株主総会で決議されております。
- (注) 上記各新株予約権の行使に際しては、自己株式を充当する予定であり、発行済株式の総数は増加しない見込みです。



V. 当社の会計監査人に関する事項

1. 会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

2. 報酬等の額

区 分	支 払 額
(1) 当期に係る報酬等の額	85百万円
(2) 当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	122百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、「会社法」にもとづく監査と「金融商品取引法」にもとづく監査の報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、(1)の支払額にはそれらの合計額を記載しております。
2. 当社監査役会は、当該事業年度の監査計画に係る監査日数・配員計画等から見積もられた報酬額に関する会計監査人の説明をもとに、前年実績の評価を踏まえ算定根拠等について確認し、その内容は妥当であると全員一致で判断したため、会社法第399条第1項の同意を行っております。
3. 10頁に記載の当社の重要な子会社のうち、ライオンエコケミカルズ有限公司、獅王日用化工(青島)有限公司、獅王家品股份有限公司、獅王企業(シンガポール)有限公司、獅王(香港)有限公司、ライオンコリア(株)、獅王工業股份有限公司、泰国獅王企業有限公司、サザンライオン有限公司は、新日本有限責任監査法人以外の監査法人の監査を受けております。
4. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、国際財務報告基準への移行等に係る助言業務の対価を支払っております。

4. 解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定にもとづき、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると判断した場合には、監査役全員の同意により、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任した旨およびその理由を解任後最初に招集される株主総会に報告します。

5. 会計監査人が過去2年間に受けた業務停止処分

金融庁が平成27年12月22日付で発表した懲戒処分等の内容の概要

(1) 処分の対象者

新日本有限責任監査法人（所在地：東京都千代田区）

(2) 処分の内容

- ・契約の新規の締結に関する業務の停止 3月
（平成28年1月1日から同年3月31日まで）
- ・業務改善命令（業務管理体制の改善）

(3) 処分理由

- ① 新日本有限責任監査法人は、監査受託先企業の平成22年3月期、平成24年3月期および平成25年3月期における財務書類の監査において、同法人の公認会計士が、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものとして証明した。
- ② 当監査法人の運営が著しく不当と認められた。

6. 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項および定款の規定にもとづき、会社法第423条第1項の責任を、3,200万円または法令が定める額のいずれか高い額を限度として負担するものとする契約を締結しております。



VI. 当社の支配に関する基本方針および買収防衛策

1. 基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念および企業価値の源泉ならびに当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆さまの共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要と考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思にもとづいて行われるべきものと考えております。また当社は、当社株式等について大規模買付行為がなされる場合、当社の企業価値の向上や株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するべきではないと考えております。

しかしながら、株式等の大規模買付行為の中には、係る行為の目的等が当社の企業価値・株主共同の利益を明白に侵害するおそれのあるもの、株主に株式等の売却を事実上強要するおそれのあるもの、当社の取締役会や株主に対して当該行為に係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えないものなど当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのあるものも想定されます。

当社は、このような企業価値・株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大規模買付行為に対しては、必要かつ相当な措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆さまの共同の利益を確保する必要があると考えております。

2. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、明治24年の創業以来、長きにわたり人々の健康と清潔で快適な暮らしに役立つ優良製品の提供を通じ、社会に貢献することを目指してまいりました。また、『「愛の精神の実践」を経営の基本とし、人々の幸福と生活の向上に寄与する』との社是のもと、口腔衛生啓発活動等の社会貢献活動にも積極的に取り組んでおります。このような一貫した「企業理念にもとづく事業活動」の継続により、現在の当事業は、歯磨、歯刷子、洗濯用洗剤、ハンドソープなどの日用品、解熱鎮痛薬、点眼剤などの一般用医薬品等、生活に欠かすことのできない製品分野にわたり、多くのお客様からご愛顧をいただいております。

企業経営を取り巻く環境が絶えず変化する中、今後とも一貫した経営理念にもとづいて、よりお客様に満足いただける製品・サービスを創出し、生活者の良きパートナーであることが当社の中長期的な企業価値の向上につながるものと考えております。

創業120周年を機に当社の目指す姿を定めた「^{ビジョン}Vision2020」の実現に向け、「V-2計画」の戦略を着実に実行に移し、企業価値の向上を目指してまいります。

また、当社は、取締役の任期を1年として社外取締役3名を置き、経営の監督機能の強化を図るとともに社会通念上の視点から経営の評価を行うため社外有識者で構成される「経営評価委員会（現アドバイザー・コミティ）」を設置し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって支配されることを防止するための取組み（買収防衛策）

当社は、平成27年3月27日開催の第154期定時株主総会において「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）の継続についてご承認いただいております。本プランは、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者（以下、「買付者等」といいます。）が遵守すべき手続きを明確にし、株主および投資家の皆さまが適切な判断をするために必要かつ十分な情報および時間ならびに買付者等との交渉の機会を確保することを可能とするものであり、買付者等が本プランに定める手続きを遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものと認められる場合には対抗措置の発動を警告するものであります。

本プランの対象となる大規模買付行為とは、以下の（1）または（2）に該当する当社株式等の買付けまたはこれに類似する行為（ただし、取締役会が承認したものを除きます。）であります。

- （1）当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合が20%超となる買付け
- （2）当社が発行者である株式等について、公開買付けに係る株式等の株式等所有割合およびその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%超となる公開買付け

本プランに従った対抗措置の発動等については、当社取締役会の恣意的判断を排するために、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役および社外監査役で構成される企業統治委員会の勧告を最大限尊重するとともに、株主および投資家の皆さまに適時に情報開示し透明性を確保するものとしております。

本プランは、買付者等が本プランに定める手続きに従うことなく大規模買付け等を行う場合に企業統治委員会が対抗措置の発動を勧告する場合および企業統治委員会が対抗措置の不発動を勧告する場合を除き、対抗措置の発動の是非に関し株主の皆さまの意思を確認するために、当社取締役会は、実務上可能な限り速やかに株主総会を開催し、対抗措置の発動の是非に関する議案を付議するものとしております。

4. 本プランの合理性

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿うものであること、株主の共同の利益を損なうものではないこと、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。



(1) 買収防衛策に関する指針の要件をすべて充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しており、また、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえた内容となっております。

(2) 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式等に対する大規模買付け等がなされようとする際に、当該大規模買付け等に応じるべきか否かを株主の皆さまがご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆さまのために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものであります。

(3) 株主意思を重視するものであること

本プランは、買付者等が本プランに定める手続きに従うことなく大規模買付け等を行う場合に企業統治委員会が対抗措置の発動を勧告する場合および企業統治委員会が対抗措置の不発動を勧告する場合を除き、買付者等による大規模買付け等に対する対抗措置発動の是非について株主の皆さまの意思を直接確認するものであります。

また、本プランの有効期間は、平成30年3月開催予定の当社定時株主総会終結の時までであります。係る有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更または廃止されることとなります。従いまして、本プランの導入および廃止には、株主の皆さまの意思が十分反映される仕組みとなっております。

(4) 独立性の高い委員会の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入に当たり、大規模買付け等への対抗措置の発動等に関する取締役会の恣意的判断を排し、取締役会の判断および対応の客観性および合理性を確保することを目的として企業統治委員会を設置しております。

企業統治委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社社外取締役、当社社外監査役の中から当社取締役会により選任された者により構成されております。

また、当社は、必要に応じ企業統治委員会の判断の概要について株主および投資家の皆さまに情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

(5) 合理的かつ客観的発動要件の設定

本プランは、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

(6) デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとしております。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役の任期が現在1年のため、本プランはスローハンド型（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

なお、詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますのでご参照ください。
(<http://v4.eir-parts.net/v4Contents/View.aspx?cat=tdnet&sid=1215159>)

Ⅶ. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、連結収益力の向上により、株主の皆さまへの継続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考え、配当は連結配当性向30%を目安として継続的かつ安定的に実施し、自己株式の取得は中長期的な成長のための内部留保を総合的に判断して実施を検討してまいります。内部留保は、企業成長力の強化、永続的な事業基盤の整備を行うことを目的として、研究開発・生産設備等への投資や外部資源獲得に充当してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、過去の支払実績および配当性向を勘案して、取締役会決議により、1株につき、中間7円（支払開始日：平成29年9月5日）、期末は当初の予想から2円増配し10円（支払開始日：平成30年3月1日）とさせていただきます。



連結貸借対照表(平成29年12月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	203,495	流動負債	127,225
現金及び預金	23,781	支払手形及び買掛金	35,247
受取手形及び売掛金	64,141	電子記録債務	19,127
有価証券	69,211	短期借入金	3,754
商品及び製品	26,317	1年内返済予定の長期借入金	285
仕掛品	3,523	未払金及び未払費用	50,163
原材料及び貯蔵品	10,368	未払法人税等	4,528
繰延税金資産	3,704	賞与引当金	3,889
その他	2,530	返品調整引当金	382
貸倒引当金	△ 84	販売促進引当金	3,964
固定資産	128,256	役員賞与引当金	289
有形固定資産	80,981	その他	5,591
建物及び構築物	24,670	固定負債	17,511
機械装置及び運搬具	20,046	長期借入金	1,569
土地	24,195	繰延税金負債	4,336
リース資産	157	役員退職慰労引当金	273
建設仮勘定	7,861	株式給付引当金	155
その他	4,050	退職給付に係る負債	7,280
無形固定資産	1,690	資産除去債務	375
のれん	101	その他	3,519
商標権	40	負債合計	144,736
その他	1,548	(純資産の部)	
投資その他の資産	45,584	株主資本	162,104
投資有価証券	32,464	資本金	34,433
長期貸付金	36	資本剰余金	35,319
退職給付に係る資産	10,302	利益剰余金	97,944
繰延税金資産	1,291	自己株式	△ 5,593
その他	1,575	その他の包括利益累計額	14,455
貸倒引当金	△ 84	その他有価証券評価差額金	12,973
資産合計	331,751	繰延ヘッジ損益	4
		為替換算調整勘定	1,901
		退職給付に係る調整累計額	△ 424
		新株予約権	210
		非支配株主持分	10,245
		純資産合計	187,015
		負債及び純資産合計	331,751

連結損益計算書(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)

科 目	金 額	
売上高	百万円	410,484 百万円
売上原価		171,209
売上総利益		239,275
販売費及び一般管理費		212,068
営業利益		27,206
営業外収益		
受取利息	142	
受取配当金	579	
受取ロイヤリティー	274	
持分法による投資利益	737	
その他	883	2,618
営業外費用		
支払利息	205	
その他	493	698
経常利益		29,126
特別利益		
固定資産処分益	2,070	
投資有価証券売却益	364	2,434
特別損失		
固定資産処分損	317	
減損損失	683	1,001
税金等調整前当期純利益		30,560
法人税、住民税及び事業税	7,603	
法人税等調整額	636	8,239
当期純利益		22,320
非支配株主に帰属する当期純利益		2,493
親会社株主に帰属する当期純利益		19,827

連結株主資本等変動計算書 (平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)

(単位：百万円)

		株 主 資 本				
		資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高		34,433	34,508	82,479	△ 4,778	146,642
当 期 変 動 額	剰 余 金 の 配 当			△ 4,362		△ 4,362
	親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			19,827		19,827
	自 己 株 式 の 取 得				△ 1,118	△ 1,118
	自 己 株 式 の 処 分		784		304	1,088
	連 結 子 会 社 株 式 の 取 得 に よ る 持 分 の 増 減		26			26
	株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計		-	810	15,465	△ 814	15,461
当 期 末 残 高		34,433	35,319	97,944	△ 5,593	162,104

(単位：百万円)

		その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資 産計 合
		その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ハ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 動 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当 期 首 残 高		7,429	12	445	△ 5,246	2,640	218	8,377	157,879
当 期 変 動 額	剰 余 金 の 配 当								△ 4,362
	親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益								19,827
	自 己 株 式 の 取 得								△ 1,118
	自 己 株 式 の 処 分								1,088
	連 結 子 会 社 株 式 の 取 得 に よ る 持 分 の 増 減								26
	株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	5,544	△ 8	1,456	4,822	11,814	△ 8	1,867	13,674
当 期 変 動 額 合 計		5,544	△ 8	1,456	4,822	11,814	△ 8	1,867	29,136
当 期 末 残 高		12,973	4	1,901	△ 424	14,455	210	10,245	187,015



貸借対照表 (平成29年12月31日現在)

個別

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	143,589	流動負債	102,109
現金及び預金	9,340	支払手形	9,244
受取手形	1,826	掛金	27,630
売掛金	32,872	未払金	57
有価証券	68,999	未払法人税等	7,540
商品及び製品	16,985	未払消費税等	2,643
仕掛品	1,086	未償還リース引当金	32,050
原材料及び貯蔵品	5,471	賞与引当金	17,286
前払費用	656	商品販売促進費引当金	2,249
未収収益	1,045	役員賞与引当金	326
繰延税金資産	2,664	退職給付引当金	2,928
その他の資産	2,643	固定負債	145
貸倒引当金	△ 4	固定負債	6
固定資産	109,378	リース負債	8,551
有形固定資産	42,134	リース負債	94
建物及び構築物	13,298	退職給付引当金	155
機械及び装置	12,304	長期負債	3,962
車両運搬具	85	長期負債	1,628
工具、器具及び備品	2,867	長期負債	403
土地	9,591	長期負債	2,307
リース資産	151	負債合計	110,660
建設仮勘定	3,834	(純資産の部)	
無形固定資産	771	株主資本	129,979
商標	38	資本剰余金	34,433
その他の資産	732	資本剰余金	35,292
投資その他の資産	66,473	資本剰余金	31,499
投資有価証券	24,729	資本剰余金	3,792
関係会社株式	24,105	資本剰余金	65,846
関係会社出資	3,606	資本剰余金	5,551
長期貸付金	2,450	資本剰余金	60,294
前払年金費用	10,911	資本剰余金	564
長期前払費用	176	資本剰余金	2,365
その他の資産	525	資本剰余金	830
貸倒引当金	△ 32	資本剰余金	18,280
資産合計	252,967	資本剰余金	38,254
		資本剰余金	△ 5,593
		資本剰余金	12,117
		資本剰余金	12,111
		資本剰余金	5
		資本剰余金	210
		資本剰余金	142,306
		負債及び純資産合計	252,967

損益計算書 (平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)

個 別

科 目	金 額	
売 上 高	百万円	264,280 ^{百万円}
売 上 原 価		96,073
売 上 総 利 益		168,207
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		152,219
営 業 利 益		15,988
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	32	
受 取 配 当 金	3,424	
受 取 ロ イ ヤ リ テ ィ ー	1,142	
雑 収 入	312	4,911
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	112	
た な 卸 資 産 処 分 損	237	
雑 損 失	76	426
経 常 利 益		20,473
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	332	332
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	393	
減 損 損 失	71	465
税 引 前 当 期 純 利 益		20,340
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,619	
法 人 税 等 調 整 額	321	4,941
当 期 純 利 益		15,399

個 別

(単位：百万円)

株主資本等変動計算書 (平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)

		株 主 資 本			
		資 本 金	資 本 剰 余 金		
			資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高		34,433	31,499	3,008	34,508
当 期 変 動 額	剰 余 金 の 配 当				
	当 期 純 利 益				
	自 己 株 式 の 取 得				
	自 己 株 式 の 処 分			784	784
	圧 縮 記 帳 積 立 金 の 取 崩				
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計		-	-	784	784
当 期 末 残 高		34,433	31,499	3,792	35,292

		株 主 資 本							
		利 益 剰 余 金							
		利 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					利 剰 合 余 益 金 計	
圧 縮 記 帳 積 立 金	配 立 当 金		研 究 開 発 積 立 金	別 積 立 途 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
当 期 首 残 高		5,551	583	2,365	830	18,280	27,199	54,809	
当 期 変 動 額	剰 余 金 の 配 当						△ 4,362	△ 4,362	
	当 期 純 利 益						15,399	15,399	
	自 己 株 式 の 取 得								
	自 己 株 式 の 処 分								
	圧 縮 記 帳 積 立 金 の 取 崩		△ 18					18	-
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計		-	△ 18	-	-	-	11,055	11,036	
当 期 末 残 高		5,551	564	2,365	830	18,280	38,254	65,846	

(単位：百万円)

		株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
		自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 上 延 損 ツ 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高		△ 4,778	118,972	6,805	-	6,805	218	125,996
当 期 変 動 額	剰 余 金 の 配 当		△ 4,362					△ 4,362
	当 期 純 利 益		15,399					15,399
	自 己 株 式 の 取 得	△ 1,118	△ 1,118					△ 1,118
	自 己 株 式 の 処 分	304	1,088					1,088
	圧 縮 記 帳 積 立 金 の 取 崩							-
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,306	5	5,312	△ 8	5,303
当 期 変 動 額 合 計		△ 814	11,006	5,306	5	5,312	△ 8	16,310
当 期 末 残 高		△ 5,593	129,979	12,111	5	12,117	210	142,306



独立監査人の監査報告書

平成30年2月8日

ライオン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 向 井 誠 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊 東 朋 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ライオン株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ライオン株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成30年2月8日

ライオン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 井 誠 ㊞
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 東 朋 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ライオン株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第157期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第157期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書にもとづき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

- (1) 監査役会は、当事業年度の監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役および使用人ならびに会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準および当事業年度の監査の方針、監査計画等に従い、取締役、監査室その他の使用人と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、毎月、子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議にもとづき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針および同号口の各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法にもとづき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④事業報告に記載されている当社の支配に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。
事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成30年2月9日

ライオン株式会社 監査役会

監査役（常勤） 中 川 康太郎 ㊟

監査役（常勤） 西 山 潤 子 ㊟

社 外 監 査 役 小 島 昇 ㊟

社 外 監 査 役 東 英 雄 ㊟

以 上



新経営ビジョンおよび中期経営計画

I. 新経営ビジョン

2030年に向けた新経営ビジョン 「次世代ヘルスケアのリーディングカンパニーへ」

新経営ビジョン策定の背景

当社グループは経営ビジョン「Vision2020」^{ビジョン}を掲げ、収益基盤の強化を推進してまいりました。この度、一層の企業価値の飛躍に向け、事業成長の方向性をより明確にするとともに、社会の変化等を踏まえ、新経営ビジョンを策定しました。

6年間の成果

高付加価値品の拡大や収益構造改革により「V-2計画」の業績目標を達成しました。

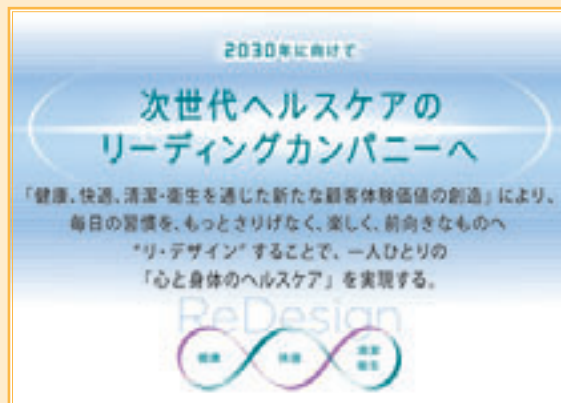
さらなる成長のために

当社グループの収益性は向上し、今後の成長に向けた準備が整いつつあります。外部環境の中長期的な変化を踏まえ、将来に向けた変革を加速させるために2030年に向けた新経営ビジョンのもと、新しい成長戦略を開始します。

経営ビジョンについて

「健康、快適、清潔・衛生を通じた新たな顧客体験価値の創造」により、毎日の習慣を、もっとさりげなく、楽しく、前向きなものへ“リ・デザイン”することで、一人ひとりの「心と身体のヘルスケア」を実現します。

当社グループは、次世代ヘルスケアの提供により、「新しい視点から人々の幸せづくり」をリードすることで、持続可能な社会に貢献し、企業価値の向上を目指します。



Ⅱ. 中期経営計画 「LIVE計画」(LION Value Evolution Plan) (2018年~2020年)

当社グループは、新経営ビジョンの実現に向けて、2018年より新しい中期経営計画を推進します。

テーマ

次世代ヘルスケア
カンパニーへの進化

狙い

将来を見据えた成長のための取り組み・体制の強化
経営効率のさらなる向上

基本戦略	重点施策
1 新価値創造による事業の拡張・進化	① Oral-to-Body Solution 口腔ケアから全身健康ケアにつながる「オーラルヘルスケア事業」への拡張・進化 ② Daily Self-Care Enhancement 日常生活をQOL*向上に向けた健康習慣へとリ・デザインするヘルスケア事業への進化 ③ Infotech Health Support 先端テクノロジーを活用した新たなヘルスケアビジネスモデルの創出
2 グローライゼーションによる海外事業の成長加速	① リージョナルマネジメント強化によるグループ経営の進化 ② ECチャネルの活用やM&A等を起点としたビジネスエリアの拡大
3 事業構造改革による経営基盤の強化	① 事業成長を牽引する柔軟かつ効率的な生産インフラ投資の強化 ② 先進的でサステナブルなサプライチェーンの整備 ③ グループ経営高度化に向けた情報システム基盤の強化 ④ 事業分野・グループ体制の見直しによる経営資源・事業活動の効率化
4 変革に向けたダイナミズムの創出	① 多様な人材活用による人のダイナミズムの創出 ② オープンイノベーションによる挑戦・創造する組織のダイナミズムの創出 ③ ESG(環境・社会・ガバナンス)への取り組みや健康経営の強化による経営のダイナミズムの創出

*:クオリティ・オブ・ライフ

投資の考え方

国内外におけるM&A、新規事業の開発、生産体制の整備、研究開発の強化

▶ 3年間で1,000億円規模の投資を予定

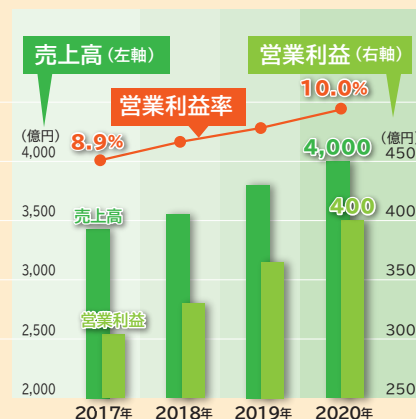
株主還元方針

「継続的かつ安定的な利益還元を行う」ことを基本方針とし、配当については連結配当性向30%を目安とした株主還元の充実に努めてまいります。

2020年度連結業績目標

売上高	4,000億円
営業利益	400億円 <small>営業利益率 10%</small>
親会社の所有者に帰属する当期利益	280億円
R O E <small>(親会社所有者帰属持分当期利益率)</small>	12%水準

2018年度より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しています。





ヒットのタマゴ

新製品
紹介

オーラルケア
分野

「システム」シリーズ

4月
発売

30代からの歯周病*1セルフケアをサポートするブランドへ進化

30代後半からの歯周病リスクに改めて着目。「システムハブラシ」はお口の奥まで届きやすい薄型ヘッドに改良しました。また「システムEXハミガキ」「システムEXデンタルリンス」は歯周病プラーク*2を柔らかくして落としやすくする柔軟成分を新配合し、歯周ポケットの歯周病プラークまでの徹底殺菌と抗炎症作用で歯周病を予防。早期からのセルフケア提案により、歯周病になりにくい口腔環境づくりをサポートします。

*1 歯肉炎・歯周炎の総称 *2 歯周ポケット内の歯垢



医薬部外品
【ハミガキ】

医薬部外品
【液体ハミガキ】

ビューティケア
分野

「Ban汗ブロックロールオン プレミアムラベル 男性用」

2月
発売

男性もワキ汗対策！ 汗ジミを気にせず過ごせる

耐水皮膜成分が肌にしっかり密着。ナノイオン制汗成分が汗の出口にフタをして、汗ジミやニオイの原因となるワキ汗を一日中しっかり抑えます。殺菌成分がニオイ菌を殺菌するとともに男性特有のニオイをマスクングする香料を配合しました。汗ジミを気にせず、清潔な印象を保てる男性用プレミアムロールオンです。



マイルドソープの香り

無香性

医薬部外品

ファブリック
ケア分野

「トップ スーパー^{ナノックス}」

2月
発売

“塗布放置洗浄”で最高難度*の汚れに効果を発揮

進化した洗浄力で、「蓄積したエリそでの黒ずみ」などの汚れはいつもどおりのお洗濯で、また「時間の経った黄ばみ・食べこぼし」や「油性ペン」など落とせないときらめていた汚れには、塗布して一晩置いてから洗うことで効果を発揮します。

*当社調べ。生活者が日常洗濯で特に落としづらいと感じられる汚れ



リビングケア
分野

「ルックプラス 清潔リセット 排水口まるごとクリーナー キッチン用」

3月
発売

汚れた排水口を泡で包んで手でさわらずピカピカに

排水口に粉と水を入れると、モコモコ出てくる泡が排水口をまるごと包みこみ、30分以上放置して水ですすぐだけで、嫌なヌメリにさわることなく汚れをスッキリ落とせます。月2回の簡単洗浄で、いつも気持ちよくキッチンに立えます。



薬品分野

「スマイル TheメディカルA」

3月
発売

涙を科学し、目の疲れに効くトータルソリューション

ビタミンAを基準内最大量配合*。浸透処方で成分が効果的に働きます。角膜細胞の再生を促す「ヒアルロン酸」を産生して角膜を修復するとともに、涙を安定化させる「ムチン」を産生して瞳に涙をとどめ、目の疲れを治します。瞳本来の治癒力に着目し、乾きなどによる疲れを治す“眼科用薬”です。

*一般用眼科用薬製造販売承認基準の最大量配合



第3類医薬品



株主の皆さまとライオンを結ぶ
コミュニケーションページ

ヒットのヒミツ

製品
紹介

口臭科学から生まれた 「NONIO」

「NONIO」は、科学的なアプローチによる本格的な口臭ケアで口臭を防ぎます。だから、周りの人と気がねなくおしゃべりでき、自然と会話が弾みます。「NONIO」は口臭ケアを通じて、ポジティブなコミュニケーションをサポートします。



薬用ハミガキ
口臭予防・歯を白くする 医薬部外品

薬用マウスウォッシュ(洗口液)
口臭予防・口中浄化 医薬部外品

発売後の状況

「NONIO」は、国内のオーラルケアとしては7年ぶりの新ブランドです。2017年8月23日発売以降、売上は好調に推移しており、2017年年間で**計画比150%**となりました。開発の背景やこだわりのポイントについて解説します。

ヒットの理由1

20代～30代の若者世代に向けて開発された 口臭ケアに特化したブランド

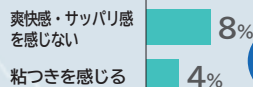
開発背景

- ①オーラルケアについて20代～30代の若者世代の関心が最も高い
- ②若者世代が口臭不安に高い関心を持つ一方、口臭予防効果に対する満足度は低い

ポイント

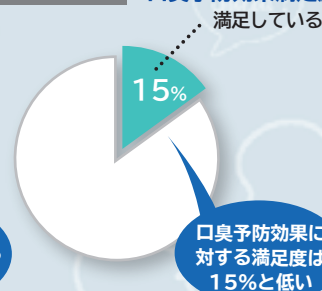
- ✔ オーラルケアを習慣化してもらうための「入口」として「口臭に効く」という明確なメッセージを訴求できる商品を開発
- ✔ 口臭原因菌に科学的にアプローチするだけでなく、口臭予防効果を「実感」できるように清涼感の長時間持続性を実現するなど、心理的不安にもアプローチ

現使用ハミガキ 「口臭予防効果」不満理由



効果を
実感できないから
満足できない

現使用ハミガキ 「口臭予防効果満足度」



TOOTHPASTE ハミガキ

【トリプルアクション】

口臭の原因である“菌のかたまり”を

- ① 洗浄成分※1・2で分散
 - ② 殺菌成分LSS※3で口臭を予防
 - ③ ブレスリフレッシュ成分※4でクリアな息をキープ
- これら3つのアクションで、口臭を防ぎます。

【ステインオフ】

イオンクレンジング成分「ポリリン酸ナトリウム」がステインを浮かせて落としやすくし、白い歯に導きます。



MOUTH WASH マウスウォッシュ

【長時間殺菌システム】

殺菌成分CPC「塩化セチルピリジニウム」が口のすみずみまでいきわたり、口臭の原因菌を殺菌し、増殖を抑えて長時間口臭の発生を防ぎます。

【ブレスリフレッシュ成分】

清涼感持続性香料を配合することで、清涼感が長く続いてクリアな息を保つことができます。

※1:炭酸水素ナトリウム(洗浄剤) ※2:ポリリン酸ナトリウム(洗浄剤) ※3:ラウロイルサルコシナトリウム ※4:香料

ヒットの理由2

「口臭への気づき」と「生活行動における価値」をポジティブに伝達

■ あらゆる接点で「ポジティブ」であることを重視

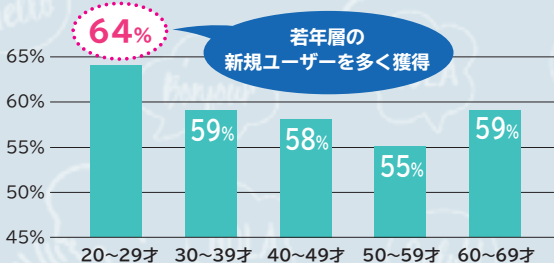
生活者とのあらゆるタッチポイントで「口臭への気づき」とともに「会話が弾む」「周りとのコミュニケーションがうまくいく」という生活行動における価値を伝達。多感なターゲットに対して、感情移入しやすいコミュニケーションで共感を獲得しました。



充実のWEBサイト
イラストを基調としたポップなデザインで、口臭発生のメカニズムや予防方法、ニオイのトリビアから日常での作法まで「口臭」に関わるさまざまな情報を発信。



「NONIO」マウスウォッシュ購入者の内
過去6カ月間でマウスウォッシュを未購入者の割合



※当社調べ ※2017年8月19日～9月13日

担当者から一言
張堂 美佐子



「NONIO」は口臭不安をもつ若者のために、オーラルケアでの本格的な口臭ケアを提供すべく開発したブランドです。口臭予防効果・実感とともに、若者が自宅の洗面台に置きたくするようなシンプルでスタイリッシュなパッケージにもこだわりました。

発売後、多くの若年層のお客様にご購入いただいております。またマウスウォッシュは今まで洗口液を使っていなかったお客様にも多くお買い上げいただいております。

これからも、お客様に新しい口臭ケア習慣を提案してまいります。

株式事務のご案内

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月下旬
株主確定基準日	(1)定時株主総会議決権行使株主 12月31日 (2)剰余金の配当受領株主 6月30日、12月31日 (3)その他必要あるとき あらかじめ公告して定めた日
公告方法	電子公告 http://www.lion.co.jp/invest/koukoku/ ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先(注)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(注)株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関の事務拠点の移転に伴い平成29年8月14日付にて上記のとおり変更しております。

【株式に関する手続きについて】

- 株主さまのご住所・お名前の変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金振込指定などを行う場合の受付窓口は、原則として口座を開設されている証券会社等になります。
郵送物等の発送と返戻、支払期間経過後の配当金に関するご照会および株式事務に関する一般的なお問合せは、三菱UFJ信託銀行株式会社で承ります。
- 証券会社等の口座ではなく特別口座に記録された株式に関する各種手続きは、三菱UFJ信託銀行株式会社で受付いたします。
- 特別口座に記録された株式を市場で売却する場合は、特別口座から直接売却することができませんので、証券会社等の口座に振替える必要がございます。

期末配当金のお支払いについて

第157期の期末配当金は、平成30年2月9日開催の取締役会の決議にもとづき、1株につき10円を次の方法によりお支払いいたしますので、ご案内申し上げます。

- 銀行の口座への振込をご指定の株主さまには、同封の「第157期期末配当金計算書」とおり「『配当金振込先ご確認』のご案内」に記載の口座へ振込手続きをいたしましたので、ご確認願います。
- 口座への振込をご指定されていない株主さまには、第157期期末配当金の「配当金計算書」とともに「配当金領収証」を同封いたしますので、銀行払渡しの期間中に最寄りのゆうちょ銀行の本支店および出張所ならびに郵便局でお受取り願います。
- 同封の「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定にもとづき作成する「支払通知書」を兼ねておりますので、配当金をお受取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。
なお、配当金を証券口座でお受取り(株式数比例配分方式)の株主さまは、お取引のある証券会社へご確認願います。

ライオン株式会社

〒130-8644 東京都墨田区本所一丁目3番7号
TEL(03)3621-6211
<http://www.lion.co.jp/>

